

博士論文のインターネット公表化に関する現況と課題（報告）

平成 27 年 3 月

機関リポジトリ推進委員会 コンテンツワーキンググループ

はじめに

学位規則の一部改正（平成 25 年 3 月 11 日公布、平成 25 年 4 月 1 日施行）により、平成 25 年 4 月以降の博士の学位取得者は、学位を授与した大学又は独立行政法人大学評価・学位授与機構の協力を得て、博士論文の全文を、学位が授与された後 1 年以内にインターネットで公表することが原則となった（やむを得ない事由がある場合、大学等の承認を受け、全文に代えて要約とすることが可能）。インターネット公表の方法として、機関リポジトリを構築している機関においては、機関リポジトリから公表することが基本とされている。

しかしながら、学位規則改正後、博士論文のインターネット公表の状況についての調査は行われておらず、現状は明らかではない。

そこで、当班では平成 26 年度の活動として、規則改正後の博士論文インターネット公表状況の把握、博士論文登録作業の状況の把握を目的とし、下記の調査を行った。

調査 1) 平成 25 年度学位授与博士論文登録件数の実態調査（IRDB データ調査）

調査 2) 博士論文登録作業における実態調査（アンケート調査）

本報告書において、機関別および分野別の博士論文インターネット公表状況を把握し、博士論文登録作業において直面している課題、それらに対する他大学の運用状況などを情報共有することで、今後の更なる日本の博士論文のインターネット公表を推し進める、ひとつのきっかけとなれば幸いである。

本報告書の構成

第 1 部 平成 25 年度学位授与博士論文登録件数の実態調査（IRDB データ調査）	p.2
第 2 部 博士論文登録作業における実態調査（アンケート調査）	p.12

第 1 部 平成 25 年度学位授与博士論文登録件数の実態調査（IRDB データ調査）

1. 概要

IRDB データ調査では、学位規則改正後に学位授与された博士論文の機関リポジトリへの登録状況を明らかにするため、IRDB（Institutional Repositories DataBase：学術機関リポジトリデータベース）に登録されたデータ（平成 26 年 11 月 3 日抽出）を精査し、平成 25 年度博士論文の登録件数を確認した。

その結果、平成 25 年度博士論文の登録件数は 9,341 件、うち全文の登録件数は 4,667 件であり、博士論文登録件数に占める全文登録件数の割合は約 5 割であることがわかった。

我が国の年間の博士学位の授与件数はおよそ 16,000 件程度であり、IRDB に収載された博士論文の全文はそのうちの 3 割程度であるといえる。

なお、平成 25 年度博士論文を平成 27 年 3 月 20 日時点で公表していないとみられる大学は、機関リポジトリを構築済みの大学では 5 大学前後である（ただし、例年の学位授与件数が 5 件に満たない大学は除外する）。平成 26 年 11 月時点では、機関リポジトリ構築済みの大学のうち 53 大学が未公表であったことから、各大学では、着実に機関リポジトリでの博士論文の公表を進めているといえる。

2. 対象データ

国立情報学研究所担当者により、平成 26 年 11 月 3 日に抽出された、以下のデータを対象とした。

- 対象データベース：IRDB（Institutional Repositories DataBase：学術機関リポジトリデータベース）
- 抽出条件：item_niitype= Thesis or Dissertation
- 抽出結果件数：130,887 件

3. 平成 25 年度博士論文公表状況の確認（方法と結果）

3-1. 全件データの区分（平成 26 年 11 月～12 月実施）

対象とするデータは、item_niitype=Thesis or Dissertation で抽出されているものの、博士論文以外の学位論文（修士論文、学士論文）や、登録ミスと思われる学位論文以外の論文も含まれている。また、学位授与年度もまちまちである。そこで、まず、博士論文であることが明確なもの、博士論文であることが明確ではないものの 2 区分、及び、学位授与年度が平成 25 年度と判断できるもの、平成 25 年度以外と判断できるもの、年度が不明であるものの 3 区分に区分することとした。

3-1-1. 方法

博士論文であることが明確か否かについては、以下の a～d のいずれかに該当するものを「博士論文であることが明確である」と判定した。

- a) textversion=「ETD」に一致する
- b) degreename=「博士」を含む
- c) granted=「甲」または「乙」を含む

d) jtitle=「博士論文」を含む

学位授与年度が平成 25 年度であるか否かについては、以下の a, b のフィールドの年度を調査し、平成 25 年度であるか、他の年度であるか、あるいは年度不明であるかを判定した。

a) dateofgranted

b) dateofissued

3-1-2. 結果

以上の判定の結果、表 1-1 のような結果が得られた。[2]に区分された 113,874 件は、平成 25 年度発行ではないことが明らかであるため、今回のデータ分析対象からは外すことができる。

表 1-1. 全件データの区分

	[A] 全データ	[B] 博論であることが明確	[C] 博論であることが明確ではない (A-B)
[1] 平成 25 年度	10,418	8,979	1,439
[2] 平成 25 年度以外	113,874	51,816	62,058
[3] 年度不明	6,595	763	5,832
合計	130,887	61,558	69,329

3-2. 区分されたデータの再区分（平成 27 年 1 月～2 月実施）

平成 25 年度の博士論文であることが明確なのは、表 1-1 の[1]-[B]に区分された 8,979 件であるが、それ以外にも、平成 25 年度の博士論文である可能性があるデータが存在する。そこで、表 1-1 のように区分されたデータを精査し、平成 25 年度の博士論文であるか否かを明確にした。区分する対象は、以下のとおりである。

- 平成 25 年度データ[1]のうち、博士論文であることが明確ではないもの[C]1,439 件 について、博士論文であるか否かを確認する
- 年度不明データ[3]のうち、博士論文であることが明確なもの[B]763 件について、平成 25 年度であるか否かを確認する
- 年度不明データ[3]のうち、博士論文であることが明確ではないもの[C]5,832 件について、平成 25 年度であるか否かを確認する
- c) で平成 25 年度であることが明らかになったものについて、博士論文であるか否かを確認する

3-2-1. 方法

IRDB データに含まれるメタデータを確認し、判断ができない場合は各機関リポジトリ上の該当データを確認することにより、区分されたデータの精査を行った。

3-2-2. 結果

以上の結果、合計で 910 件が、平成 25 年度の博士論文であるといえることがわかった。内訳は以下のとおりである。

- [1]-[C] 1,439 件のうち、696 件
- [3]-[B] 763 件のうち、81 件
- [3]-[C] 5,832 件のうち、133 件

この段階では、表 1-1 の[1]-[B]の 8,979 件を合わせ、9,889 件が平成 25 年度の博士論文といえる。

3-3. 平成 25 年度の博士論文とされたデータの精査（平成 27 年 2 月～3 月実施）

次に、平成 25 年度の博士論文といえる 9,889 件について、複数の担当者で分担し、登録された論文が「全文」であるか否かについて、各機関リポジトリの該当データにアクセスし、確認した。

この過程で、32 件が当該機関リポジトリに調査時点ですでに存在しないことが判明した。

また、同じ博士論文について、「全文」または「要約」、「要旨」「審査結果」など個別にメタデータを作成・登録し、IRDB データとして収録されているものが確認された。

以上を精査した結果、平成 25 年度の博士論文の機関リポジトリ公表状況については、表 1-2 のように整理することができると考えられる。

表 1-2. 平成 25 年度博士論文の機関リポジトリ公表状況

	全文	全文以外	総計
登録件数	4,667	4,674	9,341
登録総件数に占める割合	50.0%	50.0%	100%

注：全文以外は、要約・要旨・二次情報のみを含む。

3-4. 小括

- ◇ 平成 26 年 11 月 3 日に抽出された IRDB のデータのうち、平成 25 年度の博士論文といえるデータは 9,341 件である
- ◇ そのうち、全文は 4,667 件、全文以外は 4,674 件であり、登録総件数に占める全文公表率は約 50% である

4. 平成 25 年度博士論文の公表の実態（考察）

4-1. 学位授与件数に占める機関リポジトリ登録件数の割合

平成 25 年度の学位授与件数は、公式には発表されておらず、不明である。そこで、過去の学位授与件数を参考に、概数での把握を試みたい。

文部科学省では、「大学院教育について」というウェブページ¹において、平成 18 年度から平成 23 年度までの博士・修士・専門職学位の学位授与状況を公表している。博士の学位についてまとめると、表 1-3 のとおりである。

¹ 文部科学省>教育>大学・大学院、専門教育>大学院教育について
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigakuin/index.htm（最終閲覧：2015 年 3 月 19 日）

表 1-3. 博士の学位授与状況

	国立	公立	私立	計
平成 18 年度	12,359	1,150	4,351	17,860
平成 19 年度	11,975	990	4,326	17,291
平成 20 年度	11,689	992	4,054	16,735
平成 21 年度	11,121	986	3,765	15,872
平成 22 年度	11,819	918	4,023	16,760
平成 23 年度	10,934	913	4,064	15,911
(平均)	11,650	992	4,097	16,738

注：文部科学省公開データより。単年度あたり平均は執筆者算出

単年度あたりの平均学位授与件数を母数とした場合、平成 25 年度博士論文の機関リポジトリ公表件数の割合は表 1-4 のとおりであり、機関リポジトリへの登録率は 55.8%、全文の登録率は 27.9%であった。

表 1-4. 単年度あたり平均学位授与件数に対する平成 25 年度博士論文の機関リポジトリ登録件数

	全文	全文以外	総計
登録件数	4,667	4,674	9,341
登録総件数に占める割合	50.0%	50.0%	100%
平均授与件数に占める割合	27.9%	27.9%	55.8%

4-1-3. 小括

- ◇ 文部科学省が公開している学位授与状況によれば、毎年度、日本では 16,000 件程度、博士の学位が授与されている
- ◇ 平成 25 年度も例年通りの学位授与件数であると仮定した場合、平成 26 年 11 月 3 日時点の博士論文公表率は以下のとおり：
 - 全文以外も含む場合の公表率：約 56%
 - 全文のみの公表率：約 28%

4-2. 未公表大学

4-2-1. 平成 26 年 11 月時点で未公表だった大学数

4-1 で見たように、平成 25 年度博士論文の、平均学位授与件数を母数とする機関リポジトリ公表率は約 5 割であり、平成 25 年度に学位授与された博士論文のうち、約半数は、平成 26 年 11 月 3 日時点では、機関リポジトリに登録されていないということが明らかとなった。

そこで、未公表大学数を調べることにする。ただ、平成 25 年度の各大学の学位授与件数は明らかではなく、特に毎年、学位授与件数が数件程度の大学においては、平成 25 年度に学位が授与されていない可

能性もある。そのため、最近の学位授与件数が平均して5件以上の大学について、平成25年度にも学位が授与されていると仮定し、そのうち、今回対象とした範囲で機関リポジトリに登録されていない大学の件数を数えることとした。平成21年度から平成23年度の学位授与件数ごとの、今回の対象データでは機関リポジトリ登録がされていないとみられる大学数は、表1-5のとおりである。このうち、0件から4件の大学については、平成25年度に学位授与をしていない可能性も高いため、今回は除外して考えることとする。

表 1-5. 平均学位授与件数別にみる博士論文の未公表大学数

平成21年度から 平成23年度の 学位授与件数平均	大学数				うち、平成25年度博士論文が 機関リポジトリに 登録されていない ² 大学数			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
0件から4件	5	28	171	204	3	22	122	147
5件から9件	3	7	41	51	2	3	23	28
10件から24件	10	7	32	49	3	4	18	25
25件から49件	19	5	27	51	1	4	16	21
50件から99件	17	6	15	38	4	4	3	11
100件から249件	14	1	3	18	1	0	1	2
250件から499件	6	0	2	8	0	0	1	1
500件以上	6	0	0	6	1	0	0	1
合計	80	54	291	425	15	37	184	236

※平成21年度から平成23年度の学位授与件数平均は文部科学省公開データより算出

4-2-2. 平成27年3月時点での公表状況

このように、平成21年度から平成23年度の学位授与件数平均が5件以上の大学のうち、今回の対象データでは平成25年度の博士論文が機関リポジトリに登録されていないとみられるのは89大学であることがわかった。しかしながら、これら89大学の中には、平成26年11月以降に機関リポジトリで博士論文を公表したケースや、機関リポジトリを構築しておらず、大学のウェブサイトなどで公表するケースもあると考えられる。そこで、平成27年3月20日現在の状況について、各大学の機関リポジトリや大学ウェブサイト等を確認し、明らかにすることとした。

その結果、表1-6のような状況であることが明らかになった。

すなわち、機関リポジトリ構築済みの53大学のうち、機関リポジトリへの博士論文未登録大学は平成27年時点では5大学にとどまっている。機関リポジトリ構築済みの大学においては、平成26年11月時点ではまだ登録していなかった博士論文について、その後3月までの間に着実に登録を進めている状況が見てとれる。

一方、機関リポジトリを構築していないとみられる36大学については、うち約40%にあたる14大学

² 平成26年11月抽出の今回の対象データにおいて

で、ウェブサイト等でも博士論文が公表されていることを確認できなかった³。

表 1-6. 平成 27 年 3 月時点での博士論文の未公表大学の状況

平成 21 年度から 平成 23 年度の 学位授与件数平均	機関リポジトリ非構築と みられる大学			機関リポジトリ構築済み大学				計
	大学 HP で 公表	大学 HP で 公表 (要旨のみ)	大学 HP で 発見できず	登録あり	登録あり (要旨のみ)	大学 HP で 公表 (要旨のみ)	登録無し	
5 件から 9 件	6	2	3	15		2		28
10 件から 24 件	4	1	3	13	1	1	2	25
25 件から 49 件	4	4	6	6			1	21
50 件から 99 件	1		2	7			1	11
100 件から 249 件				1	1			2
250 件から 499 件				1				1
500 件以上							1	1
計	15	7	14	43	2	3	5	89

4-2-3. 小括

- ◇ 平成 25 年度博士論文を平成 27 年 3 月 20 日時点で公表していないとみられる大学は、機関リポジトリを構築済みの大学では 5 大学前後である（ただし、例年の学位授与件数が 5 件に満たない大学は除外する）
- ◇ 平成 26 年 11 月時点では、機関リポジトリを構築済みの大学では 53 大学が機関リポジトリで未公表であったことを考え合わせると、各大学では、着実に機関リポジトリでの博士論文の公表を進めているといえる
- ◇ 機関リポジトリが非構築とみられる大学については、大学等のウェブサイトでも博士論文の公表を確認できなかった大学が 14 大学あった。これらの大学の中には、何らかのウェブサイトで公表しておりかつ国立国会図書館に博士論文を送信済みの大学もある可能性があり、日本の博士論文のインターネットでの公表状況の全容を明らかにするためには、なお一層の調査が必要である

4-3. 分野別公表状況

4-3-1. 分野別機関リポジトリ登録件数と全文の割合

今回対象としたデータの範囲では、学位の種類は 214 種類存在した。これらをおおまかな学問分野に分けた上、分野ごとの公表率に違いがあるか否かを明らかにする。

学位の種類のカテゴリ分けは、次の 2 段階の手順で行った。

1. 科学研究費助成事業の系・分野・分科・細目表⁴（平成 27 年度）をもとに区分

³ 当調査ではウェブサイト上で発見できなかっただけで、実際には公表されているという可能性もある。ウェブサイト上で公表する場合でも、発見しやすくする工夫が求められるのではないかと。なお、今回は国立国会図書館に送信され公表された博士論文については検証していない。

2. さらに、文部科学省の「学位授与状況」にみられる 10 専攻分野に区分

その結果、分野ごとの登録件数と、登録件数に占める全文の割合は表 1-7 および図 1-1 のとおりとなった。工学分野は登録件数に占める全文公表率が 67%と高い一方、保健、家政、教育、人文の各分野では 40%を下回る結果となっている。

表 1-7. 分野別にみる博士論文の全文公表状況

	A	B	C	A/C
	全文	全文以外	登録件数	登録件数に占める 全文公表率
人文	196	323	519	37.8%
社会	311	287	598	52.0%
理学	471	546	1017	46.3%
工学	1617	784	2401	67.3%
農学	344	292	636	54.1%
保健	1240	1980	3220	38.5%
家政	15	26	41	36.6%
教育	49	79	128	38.3%
芸術	42	36	78	53.8%
その他	371	318	689	53.8%
不明	11	3	14	78.6%
計	4667	4674	9341	50.0%

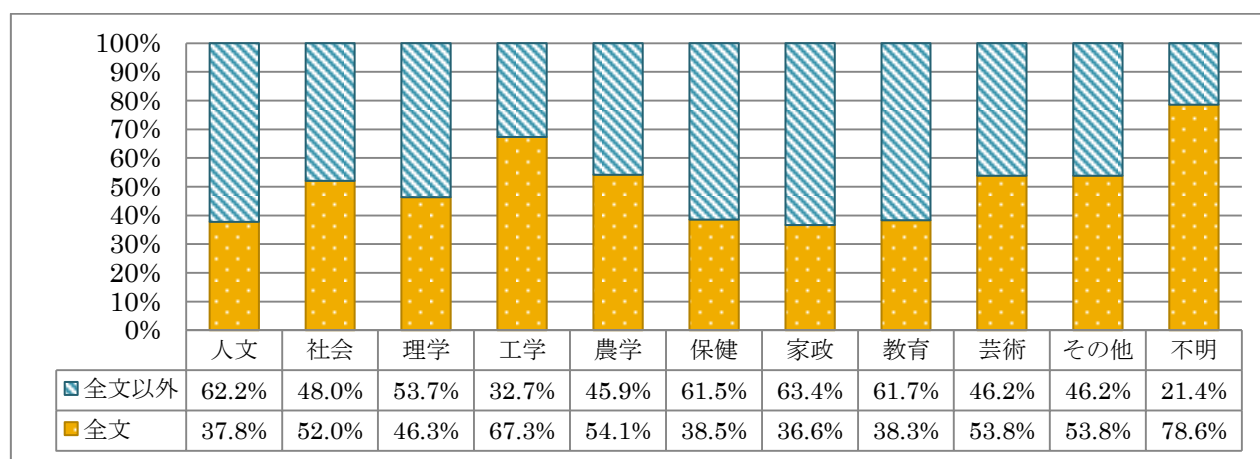


図 1-1. 分野別博士論文の登録数に占める全文の割合

4-3-2. (参考) 学位授与件数に占める登録件数・全文公表数の割合

4-1 で確認した、文部科学省の公開している平成 18 年度から平成 23 年度の授与件数を平均したものを分母とし、それに対する分野ごとの登録件数・全文の割合を示したものが表 1-8 および図 1-2 である。た

⁴ http://www.isps.go.jp/j-grantsinaid/02_koubo/saimoku.html (最終閲覧：平成 27 年 3 月 23 日)

だし、4-3-1で行った分野分けが、文部科学省の分類に完全に一致していることは保障されないため、あくまで参考程度のデータとなる。

これを見ると授与件数平均に占める登録数の割合（C/D）は、「家政」で授与件数平均よりも機関リポジトリ登録件数が上回ってしまっているが、他の分野に関してはおおむね、50%程度～65%程度となっている。一方、授与件数平均に占める全文の割合（A/D）は、同じく「家政」を除く全分野で20%程度～40%程度となっている。このうち、4-3-1で見た、機関リポジトリ登録数に占める全文の割合が低かった保健、教育、人文の各分野については、授与件数平均に占める全文の割合もまた、20%前後と最も低いものとなった。

表 1-8. (参考) 平均学位授与件数に対する平成 25 年度博士論文の機関リポジトリ登録件数 (分野別)

	A	B	C	D	C/D	A/D
	全文	全文以外	登録数	文科省 H18-23 平均 学位授与件数	授与件数平均 に占める登録 数の割合	授与件数平均 に占める全文 の割合
人文	196	323	519	910	57.0%	21.5%
社会	311	287	598	1015	58.9%	30.7%
理学	471	546	1017	1555	65.4%	30.3%
工学	1617	784	2401	3876	62.0%	41.7%
農学	344	292	636	1214	52.4%	28.3%
保健	1240	1980	3220	6355	50.7%	19.5%
家政	15	26	41	21	196.8%	72.0%
教育	49	79	128	257	49.9%	19.1%
芸術	42	36	78	135	57.6%	31.0%
その他	371	318	689	1402	49.2%	26.5%
不明	11	3	14	--	--	--
計	4667	4674	9341	16738	55.8%	27.9%

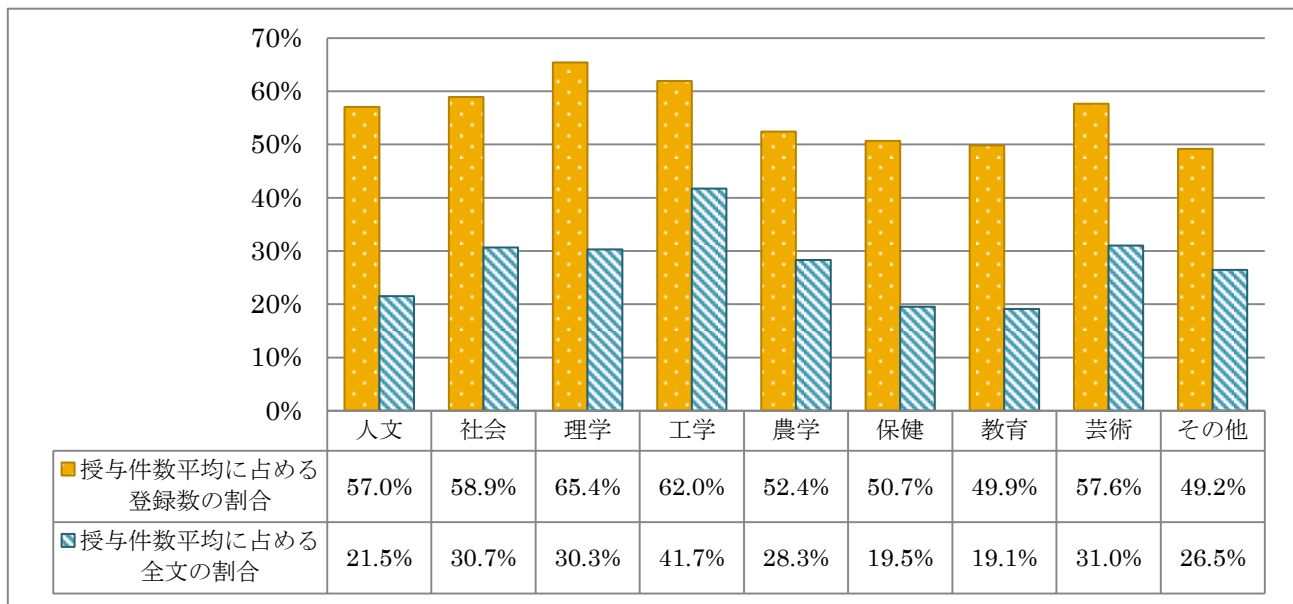


図 1-2. (参考) 平均学位授与件数に対する平成 25 年度博士論文の機関リポジトリ登録件数 (分野別) (家政は除く)

4-3-3. 小括

- ◇ 機関リポジトリ登録件数に占める全文公表の割合については、工学分野で 67%と高い一方、保健、家政、教育、人文の各分野では 40%を下回る結果となっている。
- ◇ 分野によって全文公表率に差があるが、学術雑誌に投稿するなどのケースが多い分野などは、全文公表までに時間がかかる場合が多いと考えられることから、今後全文公表率はさらに上がることが予想される

5. 総括

本調査では、平成 26 年 11 月 3 日に抽出された IRDB のデータを対象とし、平成 25 年度博士論文の公表状況を調べた。

対象データのうち、平成 25 年度博士論文といえるデータは 9,341 件であった。そのうち、全文は 4,667 件、全文以外は 4,674 件であり、登録総件数に占める全文公表率は約 50%である。

また、学位授与件数に占める公表率は、現時点で正確な学位授与件数が確認できておらず、参考として、文部科学省が公開している学位授与状況によれば、毎年度 16,000 件程度の博士の学位が授与されているが、平成 25 年度も例年通りの学位授与件数であると仮定した場合、平成 26 年 11 月 3 日時点の博士論文公表率は以下のとおりとなる：

- 全文以外も含む場合の公表率：約 56%
- 全文のみの公表率：約 28%

なお、平成 25 年度博士論文を平成 27 年 3 月 20 日時点で公表していないとみられる大学は、機関リポジトリを構築済みの大学では 5 大学前後である（ただし、例年の学位授与件数が 5 件に満たない大学は除外する）。しかしながら、平成 26 年 11 月時点では、機関リポジトリ構築済みの大学のうち 53 大学が未公表であったことから、各大学では、着実に機関リポジトリでの博士論文の公表を進めているといえる。一方、機関リポジトリ非構築とみられる大学については、大学等のウェブサイトでも博士論文の公

表が確認できなかった大学が 14 大学あった。これらの大学の中には、何らかのウェブサイトで公表しておりかつ国立国会図書館に博士論文を送信済みの大学もある可能性があり、日本の博士論文のインターネットでの公表状況の全容を明らかにするためには、なお一層の調査が必要である。

現時点で全文が公表されていない博士論文についても、学術雑誌に投稿するなどのケースでは、全文公表までに時間がかかる場合が多いと考えられることから、全文公表率は今後さらに上がることが予想されるといえる。

第 2 部 博士論文登録作業における実態調査（アンケート調査）

1. 概要

アンケート調査では、博士論文の公表に際して各大学ではどのような課題に直面し、それに対処するためにどのような取り組みを行っているのか、現状を把握し、共通する課題をあぶりだし、各大学の取り組みを共有するため、機関リポジトリ推進委員会ワーキンググループ参加機関（高専・研究所を除く 25 大学）の担当者に対して調査を行った。

その結果、あわせて 18 大学（国立 12、私立 6）から回答を得ることができ、博士論文全文の公表にあたっては、PDF に関する問題や著作権対応、部署間の連携といった課題が存在していること、それに対して、講習会の開催や冊子の配布など様々な対処を行い、ある程度の改善効果が得られている大学もあること、一方で、現状の対処方法では十分な効果が得られていないと回答している大学も多数存在していることが明らかになった。

2. アンケートの実施方法

以下のような方法でアンケートを実施した。

- 調査対象：機関リポジトリ推進委員会ワーキンググループ参加機関（高専・研究所を除く 25 大学）
- 回答数：18 大学（国立 12、私立 6）
- 回答方法：機関リポジトリ推進委員会ワーキンググループのオンライン掲示板で回答
- 質問項目：付録 1 のとおり

3. アンケートの結果

1) 博士論文の登録ルートについて

5つのパターンが存在することが判明した。

まず、「A. 学生→部局→本部教務→機関リポジトリ担当」がもっとも多く、各部局に提出された博士論文のデータを本部教務がまとめたうえで機関リポジトリ担当に渡されている。

次点は「B. 学生→部局→機関リポジトリ担当」と「C. 学生→本部教務→機関リポジトリ担当」の両方が学内に存在するという回答 D で、研究科やキャンパスごとに対応が異なることが背景にある。

E を回答した大学では「学生→部局→機関リポジトリ担当→本部教務→機関リポジトリ担当」というルートになっているが、当初は「学生→部局→本部教務→機関リポジトリ担当」という流れで、送られてくる PDF に不備が多かったために現在の体制に変更した経緯がある。

表 2-1. 設問 1) 博士論文の登録ルートについての回答

回答内容	回答数
A. 学生→部局→本部教務→機関リポジトリ担当	7
B. 学生→部局→機関リポジトリ担当	1

C. 学生→本部教務→機関リポジトリ担当	2
D. B と C の両方が存在する	6
E. 学生→部局→機関リポジトリ担当→本部教務→機関リポジトリ担当	1
F. 未確立	1

2) 平成 25 年度博士論文公表数および率の回答（概数。不明な場合は無回答でよい）

18 大学中、無回答の項目が存在するのは 2 大学で、2 大学は平成 25 年度の学位取得者数が「0」であった。無回答の項目を持つ大学と学位取得者数「0」の大学を除いた、ほかの 14 大学の博士論文全文公表率は表 2-2 および図 2-1 のとおりで、ほとんどの大学が授与した学位数の 50%以上の博士論文の全文を機関リポジトリで公表していること明らかになった。さらに 14 大学中の 8 大学の学位授与件数中の全文公表率が機関リポジトリ登録件数中の全文公表率と同じ数字で、6 大学が両者に差があり、要旨のみの公表が一定の数で存在していることも判明した。

表 2-2. 設問 2) 平成 25 年度博士論文公表率

大学	全文公表率 (学位授与件数中)	全文公表率 (機関リポジトリ登録件数中)	備考
国立 A	無回答	無回答	
国立 B	51%	53%	
国立 C	44%	68%	
国立 D	無回答	無回答	
国立 E	82%	82%	
国立 F	88%	100%	
国立 G	100%	100%	
国立 H	51%	51%	
国立 I	86%	86%	
国立 J	54%	61%	
国立 K	51%	51%	
国立 L	31%	50%	
私立 A	100%	100%	
私立 B	0%	0%	*学位授与件数 0
私立 C	49%	49%	
私立 D	50%	50%	
私立 E	78%	85%	
私立 F	0%	0%	*学位授与件数 0

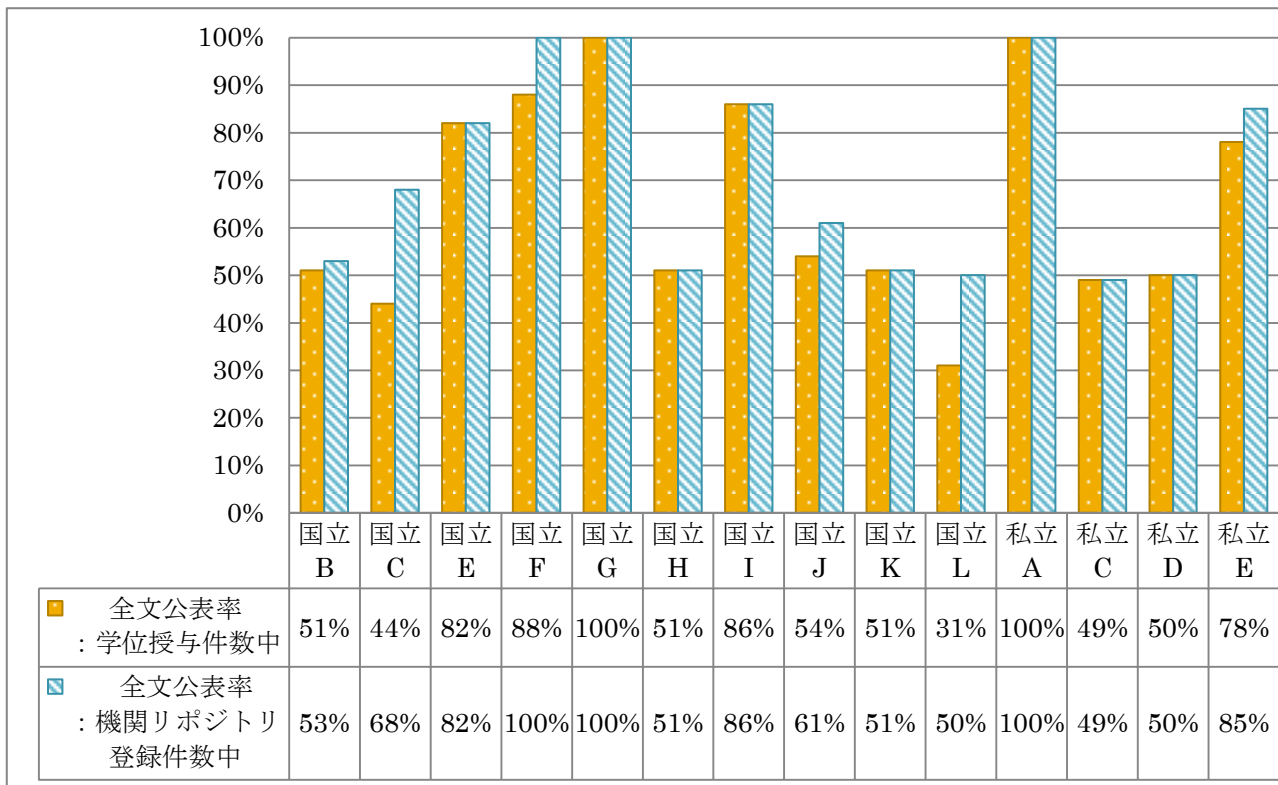


図 2-1. 機関リポジトリにおける博士論文全文公表率

3) 博士論文公表上、苦勞している点（課題）（複数回答可・詳細回答は付録 2）

博士論文の PDF がなかなか機関リポジトリ担当に届かず、届いても PDF やメタデータに不備があることが大きな課題となっている。具体的には「学生が自分でパスワードを設定したものを提出してくる」、「本部教務担当からもらうデータが汚く（フォーマットに沿っておらず）、リポジトリへの一括登録がしづらい」といった回答が得られた。

ほかの課題としては著作権対応、学生や教員などの学内関係者の認識不足が挙げられる。また「数年に一回程度の仕事のため、どの部署もルーチンワークとして手順が定着せず、そのつど確認する必要がある」といった回答があり、大学によっては頻繁に発生しない業務であるために、学内部署の連携が確立されていないことも課題になっている。

表 1-3. 設問 3) 博士論文公表上、苦勞している点（課題）

課題	回答数
A. PDF 届くのが遅い	6
B. 著作権対応	4
C. 学内の認識不足	4
D. リストや PDF の不備	7
E. 学内部署の連携	5
F. 機関リポジトリ作業	2

G. 特になし	4
H. その他	3

4) 3)の課題への対処方法（複数回答あり・詳細回答は付録 3）

「A. PDF が届くのが遅い」という課題に対する対処方法は「適宜督促する」という回答があるが、収集を担当するのは図書館ではないため、課題であると感じても対策を立てるのは担当部署に委ねるしかないのが現状であるようだ。

課題「B. 著作権対応」と「C. 学内の認識不足」については、本部教務を通じての周知、学内ガイドラインの策定、冊子体の配布やガイダンスの実施が挙げられており、かなり力を入れて取り組んでいる例があることが判明した。

課題「D. リストや PDF の不備」については、フォーマットの改善依頼や PDF を作成する学生、部局担当者、本部教務に対する周知、説明書の配布が対策として挙げられている。

課題「E. 学内部署の連携」、「F. 機関リポジトリ作業」に対してはマニュアルの整備が主な対処方法として挙げられている。

5) 4)の対処方法実施後の効果や手応えなど、感じていること（複数回答あり・詳細回答は付録 4）

効果を感じているといった内容の回答が多数を占めており、4) で示されたような対処方法の実施はある程度有効であるといえる。しかし、あまり効果がないまたは特になしの回答もほぼ同じ数であり、対処方法にはまだ改善すべき点があることがわかる。

表 1-4. 設問 4)の対処方法実施後の効果や手応えなど、感じていること

回答内容	回答数
A. 効果を感じている	7
B. あまり効果がない/特になし	6
C. その他	4

6) その他、博論論文公表に際して工夫している点およびそれによる効果（複数回答あり）

- ・一括登録を利用したいが現在うまくできていない。
- ・同一のページに要旨・本文など一緒に登録しているため、ファイル名に thesis など何のファイルかわかるように登録しています。

- ・本学では、要旨、本文、(あれば)要約の PDF ファイルをリポジトリの同一ページで公開しており、それぞれが何であるのか分かるように記述を付記している。また、PDF ファイルごとに公開猶予期限を設定できるよう、システム改修を行った。
- ・出版社のポリシー等について、個別に授与者から問い合わせを受けることがあるが、確認できた情報に関して、授与者にホームページなどを通じて情報提供することを検討している。
- ・学位授与に関する統括部署が学務部なので、図書館は公開部分について担当するという立場をとった。学位規則改正の際から、学務側となるべく密に連絡を取ることで、協力体制の確立を目指している。大学として統一した見解を授与者等に情報提供できるように、授与者からの問合せのうち、博士論文公開に係る、大学としての基本的な見解が求められるときなどは学務側で対応している。出版者ポリシーの確認などは図書館側が主となって回答している。
- ・博士論文一覧ページの作成
- ・データの受け渡しに CD を使用していたが、平成 26 年度から一部を除きサーバを利用することとした。
- ・各研究科と図書館で直接やり取りせず、主管部署である本部教務を通すようにしているため登録手順を統一することができた。
- ・教務課大学院系の主催で、修士課程を含めた大学院生向けに「学位論文公表に関わる権利保全・権利侵害防止についての大学院生講習会」の一コマを担当している。
図書館からはインターネット公表についての説明を、知財担当者からは著作権と特許出願についての説明を行っている。(H25、H26 とも、両キャンパス合わせて 4 回)
この講習会で使用した資料は、本学リポジトリ上で公開している。
受講対象は修士・博士を問わず大学院生全員。当該年度博士論文を提出する対象者は受講必須。論文審査の際、受講済か確認される。
- ・博士論文のインターネット公表が義務化される平成 25 年度に本学大学院研究科長に対し、まれに、雑誌の別刷をそのまま博士論文の本文として提出されることがあるが、このような形式の博士論文は、インターネット公表が難しくなるので、今後は、このような形式の学位論文を出さないようにしてほしいという申し入れをした。
研究科長にはご了解いただいたが、研究科会議ではこの件について論議があったと伝え聞いている。
本年度は、論文博士で別刷を本文に含む論文の提出があるとのことで
指導教員が公表可否の相談のため図書館に来館された。
インターネット公表が義務化されたため、基本的にはオープンアクセスジャーナルへの投稿論文の別刷りとしているとの申し出があった。
なお、当該博士論文には非 OA 誌に投稿した論文も含まれているが、どの段階の版であれば公表可能かを回答し、教員からは論文提出者本人とともに確認・提出を行う予定との返答をいただいている。
課程博士の論文指導に於いては、希望的観測ではあるが、先の申し入れを踏まえてなされているのではないかと思っている。

7) DRF 勉強会「博士論文のインターネット公表」の成果物

(URL : <http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?onlineworkshop2014>) について

- ・ DRF 勉強会の成果物を業務上活用しているか
- ・ 活用している場合は、具体的に何をどのように活用しているか
- ・ 活用していない場合は、活用してみたいと思うか

(詳細回答は付録 5)

成果物の有効性を認識しており、実際に活用していないが、活用していきたいといった内容を回答した大学が大多数である。具体的には博士論文提出予定の学生への提示やガイダンスでの活用、さらに教務担当への情報共有に用いられることが想定されている。

表 1-5. 設問 7) DRF 成果物の活用

回答内容	回答数
A. 活用している	2
B. 活用していないが、活用してみたい	11
C. 活用していない	5

4. 総括

機関リポジトリ推進委員会ワーキンググループに参加している 18 大学へのアンケート調査の結果、国立・私立を問わず、機関リポジトリへの博士論文全文の登録件数が学位授与件数の 50%以上を占める大学がほとんどで、全文の公表が順調に進んでいることが明らかとなった。学術雑誌に投稿した論文を含む博士論文については、著作権の関係で公表まで時間かかる場合があることから、今後さらに全文の公表が進むことが期待される。

全文の公表にあたっては、PDF 入手までに要する時間、PDF やメタデータの形式等の問題、著作権対応や部署間の連携といった課題が存在している。それらの課題に対して、講習会の開催や冊子の配布など様々な対処方法によってある程度の改善効果が得られている大学もある。しかし一方で、対処方法では十分な効果が得られていないと回答している大学も多数存在しており、今後も各大学で情報共有をしつつ、対応を進めていく必要があるといえる。

付録1 アンケート調査設問

下記について、可能な範囲で具体的にご回答ください。

(参照 URL 等があれば明記してください)

1) 博士論文の公表ルートについて

学生・部局教務担当・本部教務担当・図書館・機関リポジトリ担当などのうち、博士論文をリポジトリに登録する際に関係する者を選び、矢印でつないでください。

例 1. 学生→部局教務担当→本部教務担当→図書館→機関リポジトリ担当

例 2. 学生→本部教務担当→機関リポジトリ担当

2) 平成 25 年度博士論文公表数および率（概数。不明な場合は無回答でよい）

A 平成 25 年度学位授与件数

B うち機関リポジトリ登録数

C うち全文公表数

3) 博士論文公表上、苦勞している点（課題）

4) 3)の課題への対処方法

5) 4)の対処方法実施後の効果や手応えなど、感じていること

6) その他、博士論文公表に際して工夫している点およびそれによる効果や手応えなど感じていること

7) DRF 勉強会「博士論文のインターネット公表」の成果物

(URL : <http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?onlineworkshop2014>) について

- ・ DRF 勉強会の成果物を業務上活用しているか
- ・ 活用している場合は、具体的に何をどのように活用しているか
- ・ 活用していない場合は、活用してみたいと思うか

※ 4)～6) は、たとえば、学生・教員向けガイダンスの実施、ガイドラインや手順書の配布、FAQ の公開、相談窓口の設置、学務担当との役割分担の調整、学内 WG の発足、リポジトリのシステム改修、など

付録2 設問3)の回答

課題	回答内容
<p>A. PDF 届くのが遅い</p> <p>回答数：6</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全文のデータの一部がいまだに図書館に届かない（平成25年度分） ・本部でとりまとめる必要から、公開までに時間がかかってしまうこと ・医学系研究科の場合、学術雑誌論文が博士論文として認められる。部局教務担当がリポジトリで公表できる論文本文の原稿の提出を受けているが、取りまとめに苦慮しているようである。 ・教務から登録期限までにファイルがなかなか送られてこない点。 ・部局からの提出遅延 ・博士学位論文のデータが図書館に送られて来ない。
<p>B. 著作権対応</p> <p>回答数：4</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・著作権に関する問い合わせ対応 ・授与者が出版社ポリシーを十分に理解して、全文PDFを提出されているのかどうか、不明瞭である場合がある点。 ・（フロー的には学位取得者が著作権等の確認を行う、としてのみですが説明会を行ったり、事実上の著作権の相談窓口になってる都合上）学位取得者が行う著作権確認の精度の上げ方やむを得ない事由なしなのに公表できない全文が来ることがある <p>補足：3)について</p> <p>本学では博論に対しては「リポジトリは公開のシステムで著作権関係の相談は受け付ける」というだけの立ち位置（のはず）です。登録上でもなく、リポジトリ側の問題でもないようなものであれば、未だに電子媒体で出てきていない博論があるという問題もあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論文投稿先の公開ポリシーの確認（SHERPA/ROMEOやSCPJ等を確認）。論文がGray Journalへ投稿されていた場合の対処。
<p>C. 学内の認識不足</p> <p>回答数：4</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学内で認識をすりあわせること ・（登録実績はありませんが、今年度2件出る予定なので、作業過程で感じたことについて記載します）a. 指導教員・教務課担当者における「やむを得ない事由」の理解不足と「インターネット公表」に対する認識の甘さ →論文の質的問題により、非公開を希望されたため ・平成26年度から学生にPDF/A形式で提出してもらうことを目指しているが、学生のみならず、教員や各研究科担当の間でもPDF/Aの認知度が低い。 ・一度全文公表可とあったものが実は非公表にしたいという依頼が直接図書館にだけある

<p>D. リストやPDFの不備</p> <p>回答数：7</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全文データ（特に要約）に最低限の情報がない（例えば表紙にタイトルも著者も書かれていない） ・図書館で提出されたファイルをPDF/Aに変換しているが、学生が自分でパスワードを設定したものを提出してくるケースがある。ファイルが送られてくるのに時間がかかりかかる場合がある。 ・本部教務担当からもらうデータが汚く、リポジトリへの一括登録がしづらい ・本文ファイルをPDFやPDF/Aに変換する際にレイアウトがずれる。 ・また送られてきたPDFの一部に問題が生じている（例：本文の向きが逆さまになっている）ため、PDF開いて全ページを確認するようにしている。 ・学生の提出からリポジトリ担当者に到達するまでに時間がかかっている一括での提出から漏れたものはバラバラと五月雨式での到着になるメタデータのリストを教務で作成し、PDFと一緒に送付してもらっているが、各研究科でリスト形式が統一できず（統一の依頼はしているのですが・・独自に拡張などがあり・・）、機関リポジトリへ登録するデータ作成に手間がかかっているPDFの形式に不備がある（パスワード、PDF/Aでない、やたらと容量が大きい、等） ・論文の審査要旨と本文のタイトルに違いがあるときがある その他こまかいもの多数。
<p>E. 学内部署の連携</p> <p>回答数：3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本部教務担当との連携（データ受け渡しの手順など） ・収集フローが確立されていない ・数年に一回程度の仕事のため、どの部署もルーチンワークとして手順が定着せず、そのつど確認する必要がある。
<p>F. 機関リポジトリ作業</p> <p>回答数：2</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・随時学位授与を行っており、その都度リポジトリの登録も行うため、登録が年数回になる。公表制限期間を過ぎ論文本文を公表する際に、博士論文特有のフラグ変更(textversion)があるため注意が必要である。 ・textversionの入力（要旨=none/要約=none/著者版=author?、要旨と要約の区別ができない）→これは全国的な問題のようだ
<p>G. 特になし</p> <p>回答数：4</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会を行う等して既に全学で連携を取っているため、実務上は特になし。 ・特になし ・特になし（ワークフロー構築時には部局間調整で苦労したがフローが決まった現時点では大きな課題はない。システムの制約で博論については予約公開ができないなどの小さな課題はある。） ・リポジトリ開始（2014.9）以降、ほぼ強制的に登録するので特にありません。ただ、メタデータのみ1件（2006年度授与）は、著者からのデータ提供が未だ得られず、指導教員など様々なルートで度々催促しても音沙汰ありませんので、どうしようか...といったところです。

<p>H. その他</p> <p>回答数：3</p>	<ul style="list-style-type: none">・インターネット公表確認書の未提出者 →役割分担上、図書館の課題ではないが。・要約公表の場合の全文閲覧希望対応・やむを得ない事情で公開期限延期となった論文の登録管理。
----------------------------	---

付録3 設問4)の回答

対処方法	回答内容
A. PDF届くのが遅いの対処方法	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜督促する
B. 著作権対応 学内の認識不足の対処方法	<ul style="list-style-type: none"> ・本部教務担当から全体的に再周知してもらっている ・同上 ・公表に関する申し出は審査委員会にしている。公表・非公表を踏まえての審査と考え、そちらでの了承を得た上で再度図書館に依頼してもらうよう本部教務担当から伝えてもらっている ・直接はしていません。ただし、課題として認識する前からH25年度以降は年度に1回説明会を行ったり、「機関リポジトリと著作権Q&A」という冊子を博士課程の学生に配ったりしています。また、早めに捕捉できるように1)に述べた運用に変更をしました。 ・打ち合わせなど ・院生・指導教員には「インターネット公表を意識した内容での執筆」について、早い段階から意識喚起を行う必要があることを痛感したため、来年度の博士課程新入生ガイダンスの際に図書館職員が説明を行う方向で、教務課と調整中 ・本部教務担当との打合せ実施 各研究科への説明実施 ・本部教務担当から部局担当に依頼してもらっている 研究科単位のローカルルールがどうしても残るが、標準化できるところをガイドラインとして示すこと、相談窓口をはっきりと設置（現在も相談は受け付けているが積極的に窓口としてアピールしていない）する必要がある。ただしリポジトリ担当だけでなく、少なくとも窓口担当に博士論文系のレクチャーが必要？ ・全学の教育部会のもとにWGを立ち上げ、全学の教員の意見を踏まえ、教員・本部学務・図書館・リポジトリ担当で一体となってガイドラインを策定し、全学に周知した ・著作権に関するガイドを作成し、博士論文提出者に配布するとともにいつでも閲覧できるようリポジトリで公開した http://hdl.handle.net/2261/55511 ・博士論文執筆者向けの著作権講習会を実施した。当日配布資料は学内限定で公開している http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/gacos/2014training_archive.html#chosakuken

	<ul style="list-style-type: none"> ・本学は、各部署で対応を行うため、各部署で検討した。各部署図書館・室である程度情報共有している
C. リストや PDF の不備の対処方法	<ul style="list-style-type: none"> ・提出ファイルについては、各部署担当者にパスワード設定等をかけないよう依頼している。 ・部署担当者に確認。 ・PDF/A での提出を学生に呼びかけるよう本部教務から各研究科に依頼 ・授与者の提出書類のフォーマットに著作権に関わる欄を設け、リポジトリ書誌事項に明記しておくべき記述を提出時に入力してもらうようにした。 ・フォーマットはなるべく改善してもらった。あとは Excel マクロで力技変換＋目視確認 ・教務と調整して学生が PDF 化するように（H26 年度途中から）。PDF/A はほとんど使っていない ・PDF 作成を担当している本部教務に PDF の確認を改めて依頼。 ・PDF 作成に関する執筆者向け説明書の配布
D. 学内部署の連携の対処方法	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度・今年度は図書館から全キャンパスの教務担当に対し、博士論文の有無の問い合わせを行っていたが、今回の IR 初登録を機に、より効率的な収集フローの確立を目指し教務課と調整中 ・図書館としては、関連部署と相談しルーチンワーク化するための手順書を作成したいと考えている。
E. 機関リポジトリ作業の対処方法	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のシステム（DSpace）には JAIRO のような公開時期の予約機能がないため登録待ちリストをエクセルで作成して管理している。 ・紀要論文、学術雑誌論文などとは別に、博士論文登録用のマニュアルを作っている。
F. 特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし
G. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・検討中 ・メタデータのみ 1 件（2006 年度授与）について、検討中です。

付録4 設問5)の回答

<p>A. 効果を感じている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・WGの効果： <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドラインが策定されたことにより、学内での共通理解が促進された ・WGの活動を通じて、本部学務課と、図書館・リポジトリ担当の連携が密になった ・b-1の著作権に関するガイドの効果： <ul style="list-style-type: none"> ・学生、教職員に対する効果として、基本的な説明はここを見てもらえば理解してもらえること、また、学生から問い合わせも、このガイドを参照した上で必要な情報を踏まえて問い合わせできるようにになったことが挙げられる。 ・学外者に対する効果として、JAIRO Cloud 講習会や、他大学のガイドでも参考文献として挙げられており、手ごたえを感じている。 ・3)のような課題がある程度軽減された。 ・やや改善傾向にある ・コミュニケーションや運用を重ねるにつれ連携がスムーズになっていった ・PDF/Aでの提出が増えてきている。 ・開始当初に比べて、執筆者のPDFの作成状況は改善されてきている
<p>B. あまり効果が無い/特になし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管理が煩雑なので、可能ならば早くJAIROに乗りかえたいです。 ・残念ながらまだ具体的な効果は出ていません。 ・あまり変化はありません。 ・特になし。
<p>C. その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・伝言ゲームになりやすいため、図書館、本部教務担当、部局教務担当が情報共有でき、ステータスと役割が明確にわかる仕組みが必要か。 ・次に登録する博士学位論文のデータがまだ来ないため、PDF問題に関する改善の効果を確認できていない。 ・あまり頻繁にない仕事についてのマニュアル作りは他の業務と比較して、優先順位が低い。 ・一番面倒なのは公表猶予の取扱い（いつオープンにできるのか）だが、教務担当（教務課大学院係）で、とりまとめて連絡があるのであまり混乱はない。現在のところ教務担当者との連携は、とれていると思う。 ・メタデータのみ1件（2006年度授与）について、検討中です。

付録5 設問7)の回答

回答内容	回答
A. 活用している	<ul style="list-style-type: none"> ・リポジトリ担当として事例を参考にしている。 ・一通り拝見し、授与者等からの問い合わせがあった際などには参考としている。
B. 活用していないが、活用してみたい	<ul style="list-style-type: none"> ・今まで活用していませんでした。博論の提出については前任者や関係者諸氏の尽力によってフローが確立されており、今のところ院生や教務とのやりとりでトラブルが起きたことはありませんが、公開されている「博士論文のインターネット公表ガイド」を博論提出の予定がある学生たちに読んでもらえれば、学生たちの不安が軽減されるのではないかと感じます。 ・まだ参考にする程度で活用できていないが、活用したいと思っている ・まだ一読しただけで、まだ実際に活用できてはいませんが、取り入れられそうなものは積極的に取り入れていきたいと思っています。 ・部局担当者に学位取得者への説明資料として提供できるか検討したい。 ・今後活用してみたいと思う ・現在は活用していません（詳しく見たことがなかったので）今後、活用してみたいです（IRのサイトで説明会相当のページを作りたいと思っているのでその参考に。） ・今のところ具体的には活用していないが、「博士論文のインターネット公表 大学院生・指導教員のためのガイド」はローカライズして活用したいと思っている。 ・これまでは特に活用していない。人事異動の際の引き継ぎにおける基本テキスト等として活用できればと思う。 ・「博士論文のインターネット公表 大学院生・指導教員のためのガイド」は、3) a.の問題により、図書館職員が新入生ガイダンスで説明を行うことになった場合には、自学用に改変した上で活用させていただきたい その他の資料についても、図書館のみならず、教務課担当者へも提供したいと考えている ・ワークフロー構築後であったので、今後の運用の改善の参考にしてみたいと思います。 ・まだきちんと見せていただけていませんが、利用させていただきたいと思います。

C. 活用していない	<ul style="list-style-type: none">・内容は読んでいますが、これまで込み入った事例がないので活用まではいたっていません。・読んでいるがまだ業務で活用可能かどうかについて検討していない。図書館だけではなく、成果物を教務にも知らせて見てもらっている。・特に利用していません・あまり確認できていない。全体的に周知に関わる部分が多く、登録作業時に参考に見る、という雰囲気でもないようなので。・正直、まだ、そこまで手が回っていません。 ただ、成果物の存在を知る事ができたので、拝見させて頂こうと考えております。
------------	--